

安全データシート
(SDS)作成日 2015年7月29日
改訂日 2017年3月 1日

1. 製品及び会社情報

製品名	ニートカットS
会社名	ナショナル貿易株式会社
住所	兵庫県明石市魚住町清水 2 3 7 8 - 3
電話番号	078-941-9341
FAX番号	078-941-8105
緊急連絡先	078-941-9341
推奨用途及び使用上の制限	切削油（不水溶性）

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

人健康有害性

金属腐食性物質	分類できない
引火性液体	区分外
可燃性固体	分類対象外
急性毒性（経口）	区分外
急性毒性（経皮）	区分外
急性毒性（吸入：気体）	分類対象外
急性毒性（吸入：蒸気）	分類できない
急性毒性（吸入：粉塵／ミスト）	分類できない
皮膚腐食性／刺激性	区分外
眼に対する重篤な損傷／眼刺激性	区分2
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	区分1
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器／全身毒性（単回暴露）	分類できない(全身)
特定標的臓器／全身毒性（反復暴露）	分類できない(全身)
吸引性呼吸器有害性	分類できない
水生環境急性有害性	分類できない
水生環境慢性有害性	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない

環境有害性

GHS要素

絵表示



注意喚起語

警告

危険有害性情報

強い眼刺激 アレルギー性皮膚反応を
起こすおそれ

注意書き

安全対策

- ・使用前にSDSを参照すること。
- ・粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。
- ・汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
- ・製造者／供給者または規制所管官庁が指定する保護眼鏡／保護面を着用すること。
- ・製造者／供給者または規制所管官庁が指定する保護手袋を着用すること。
- ・眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着

応急措置

用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

- ・皮膚に付着した場合：多量の水と石鹼で洗うこと。
- ・取り扱った後、手を洗うこと。
- ・皮膚刺激または発疹が生じた場合は、医師の診断／手当を受けること。
- ・汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物	
一般名		
成分及び含有率	添加剤	100%
化学特性(化学式)	特定できない	

CAS No. 企業秘密なので記載できない

官報公示整理番号（化審法、安衛法） 企業秘密なので記載できない

危険有害性成分

労働安全衛生法（第57条の2）通知対象物質

対象名	政令番号	含有率（%）	CAS No.
—	—	—	—

労働安全衛生法（第57条）表示対象物質

対象名	政令番号	含有率（%）	CAS No.
—	—	—	—

化学物質排出把握管理促進法（PRTR）

対象名	政令番号	該当	含有率（%）	CAS No.
—	—	—	—	—

4. 応急措置

兆候及び症状	: 現在のところ有用な情報なし。
処置する者の保護	: 現在のところ有用な情報なし。
医師への注意事項	: 現在のところ有用な情報なし。
吸入した場合	: 新鮮な空気の場所に移す。身体を毛布などでおおい保温して安静を保ち、必要なら医師の手当を受ける。
皮膚に付着した場合	: 水と石鹼で付着した部分を洗う。
目に入った場合	: 直ちに清浄な水で15分以上目を洗浄したのち、眼科医の手当を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤	: 霧状の強化液、泡、粉末又は炭酸ガス消火剤が有効である。 : 初期の消火には粉末、炭酸ガス消火剤を用いる。 : 大規模火災の際には泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効である。
使ってはならない消火剤	: 棒状の水を用いてはならない。火災を拡大し危険な場合がある。
特定の消火方法	: 火元への燃焼源を断つ。 : 周囲の設備等に散水して冷却する。 : 火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。
消火を行う者の保護	: 消火作業の際には必ず適切な保護具を着用し、風上から実施する。
火災時の特定危険有害性	: 燃焼ガスには、一酸化炭素、二酸化炭素、窒素化合物等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には煙の吸入を避ける。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	: 作業の際には必ず保護具を着用する。
環境に対する注意事項	: 河川、下水道等に排出されないように注意する。
除去方法	: 周辺の着火源を取り除く。 : 少量の場合は、土砂、ウエス等で吸収させて回収し、その後をウエス等で完全に拭き取る。 : 大量の場合は、漏洩した場所の周囲にはロープを張るなどして人の立ち入りを禁止する。

二次災害の防止策

- : 漏洩した液は土砂等でその流れを止め、安全な場所に導いた後、出来るだけ空容器に回収する。
- : 漏洩時には事故の未然防止及び拡大防止を図る目的で、速やかに関係機関に通報する。
- : 付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消化剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い:

安全取扱い注意事項

- : 常温で扱うものとし、その際水分、きょう雑物の混入に注意する。
- : ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触をしないよう注意する。

技術的対策

- : 火気注意。
- : 指定数量以上の量を取り扱う場合には、法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行う。
- : 炎、火花または高温体との接触を避けるとともに、みだりに蒸気を発散させないこと。
- : 静電気対策を行い、作業衣、靴等も導電性のものを用いる。
- : 危険物が残存している機械設備などを修理又は加工する場合には安全な場所において危険物を完全に除去してから行う。
- : 容器から取り出す際はポンプなどを使用すること。細管を用いて口で吸い上げてはならない。飲まない。
- : 皮膚に触れたり目に入る可能性がある場合には保護具を着用する。
- : ミストが発生する場合には呼吸器具等を使用してミストを吸入しない。
- : 容器は必ず密閉する。
- : 作業環境測定を行うことが望ましい。

注意事項

- : 製品から発生した蒸気は空気より重いので滞留しやすい。そのため換気及び火気への注意が必要である。

保管:

安全な容器包装材料

- : 空容器に圧力をかけない。圧力をかけると破裂することがある。
- : 容器は溶接、加熱、穴あけ又は切断しない。爆発を伴って残留物が発火することがある。

注意事項

- : ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触並びに同一場所での保管は避ける。

適切な保管条件

- : 火気注意。
- : 直射日光を避け、換気のよい場所に保管する。
- : 危険物の表示をして保管する。
- : 熱、スパーク、火炎並びに静電気蓄積を避ける。

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度

- : 設定されていない

許容濃度

- : 設定されていない

設備対策

- : ミストが発生する場合は、発生源の密閉化又は局所排気装置を設置する。
- : 取り扱い場所の近辺に、洗眼及び身体洗浄のための設備を設ける。

保護具

- : 必要に応じて個人用保護衣、保護面を使用すること。
- : 通常必要でないが、必要に応じて防毒マスク（有機ガス用）を着用する
- : 長期間又は繰り返し接触する場合には耐油性のものを着用する
- : 長期間にわたり取り扱う場合または濡れる場合には、耐油性の長袖作業着等を着用する。
- : 飛沫が飛ぶ場合には普通型眼鏡を着用する。
- : 濡れた衣服は脱ぎ、完全に洗浄してから再使用する。

適切な衛生対策

9. 物理的及び化学的性質

形状

: 液体

色

: 青色

臭い

: あり

pH

: データなし

融点・凝固点 (°C)

: データなし

流動点 (°C)

: データなし

沸点 (°C)	: データなし
引火点 (°C)	: 180.0
密度 (g/cm ³) 15°C	: 0.85
水に対する溶解性	: 不溶
有機溶剤に対する溶解性	: データなし
分解温度 (°C)	: データなし
爆発範囲 (爆発限界推定vol%)	: 下限 : データなし 上限 : データなし
オクタン／水分配係数	: データなし
自然発火温度 (°C)	: データなし
蒸発速度 (揮発性)	: データなし
蒸気圧 (kPa)	: データなし

10. 安定性及び反応性

安定性・反応性	: 通常の条件では安定。 : 強酸化剤との接触を避ける。
避けるべき条件	: ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触はしないよう注意する。 : 。
混触危険物質	: 現在のところ有用な情報なし
危険有害な分解生成物	: 燃焼ガスには、一酸化炭素、二酸化炭素、窒素化合物等の有毒ガスが発生する恐れがある。
その他	: 現在のところ有用な情報なし

11. 有害性情報

製品としての有害性情報

急性毒性 (経口)	: 区分外 急性毒性推定値 (経口) LD50 (mg/kg) : 5000<
急性毒性 (経皮)	: 区分外 急性毒性推定値 (経皮) LD50 (mg/kg) : 5000<
急性毒性 (吸入: 気体)	: 分類対象外 形状が気体ではないため
急性毒性 (吸入: 蒸気)	: 分類できない データがないため
急性毒性 (吸入: 粉塵／ミスト)	: 分類できない データがないため
皮膚腐食性／刺激性 眼に対する	: 区分外 基準濃度以下等のため
重篤な損傷／眼刺激性	: 区分 2 以下の物質を含む (区分 2 B)
呼吸器感作性	: 分類できない データがないため
皮膚感作性	: 区分 1 以下の物質を含む (区分 1)
生殖細胞変異原性	: 分類できない データがないため
発がん性	: 分類できない データがないため
生殖毒性	: 分類できない データがないため
特定標的臓器／全身毒性 (単回暴露)	: 全身 分類できない データがないため
特定標的臓器／全身毒性 (反復暴露)	: 全身 分類できない データがないため
吸引性呼吸器有害性	: 分類できない

データがないため

12. 環境影響情報

製品としての有害性情報

生態毒性	: データなし
残留性・分解性	: データなし
生態蓄積性	: データなし
土壤中の移動性	: データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

- : 洗浄排水は、地面や排水溝へそのまま流さない。
- : 焼却する場合は産業廃棄物処理基準に従って焼却する。
- : 事業者は産業廃棄物を自ら処理するか、又は都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
- : 投棄禁止。
- : 埋立処分を行う場合にはあらかじめ焼却設備を用いて焼却し、その燃えがらについては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」に定められた基準以下であることを確認しなければならない。
- : 焼却する場合は安全な場所で、かつ、焼却または爆発によって他に危害または損害を及ぼす恐れのない方法で行うと共に見張り人をつける。
- : 燃焼ガスには、一酸化炭素、二酸化炭素、窒素化合物等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には煙の吸入を避ける。

14. 輸送上の注意

国際法規制

国内法規制

陸上
海上
航空
国連分類
国連番号
注意事項

- : 航空輸送は、IATA及び海上輸送は、IMDGの規則に従う。
- : 下記の輸送に関する国内法規制に該当するので、各法の規定に従った容器、積載方法により輸送する。
- : 消防法 危険物, 第4類, 第3石油類, 非水溶性液体, 危険等級Ⅲ, 引火性液体
- : 船舶安全法 非危険物 個別運送およびばら積み運送において
- : 航空法 非危険物
- : 非該当
- : 非該当
- : 消防法の危険等級Ⅲに適應する運搬容器に収納して運搬する。
- : 容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないように積み込む。
- : 荷くずれの防止を確実に行う。
- : 第1類そして第6類の危険物及び高圧ガス（一部を除く）とは混載しない。
- : 指定数量以上の製品を車両で運搬する場合は、当該車両に総務省令規定の標識を掲げ、適正な消火器を備える。
- : 容器が著しく摩擦または動揺を起こさないように運搬する。
- : 指定数量以上の危険物を車両で運搬する場合は、自治省令で定めるところにより、当該車両に標識を備える。また、この場合当該危険物に該当する消火設備を備える。運搬時の積み重ね高さは3m以下とする。
- : 輸送前に容器の破壊、腐食、漏れなどがいないことを確認する。
- : 転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
- : 該当法規に従い包装、表示、輸送を行う。
- : 火気厳禁。

輸送の特定の安全対策及び条件

15. 適用法令

消防法	: 危険物 第4類 第3石油類 非水溶性液体 引火性液体
労働安全衛生法（第57条の2）通知対象物質	: 非該当
労働安全衛生法（第57条）表示対象物質	: 非該当
有機溶剤中毒予防規則	: 非該当
特定化学物質等障害予防規則	: 非該当
化学物質排出把握管理促進法（PRTR）	: 非該当
毒物及び劇物取締法	: 非該当
化学物質審査製造規制法	: 特定化学物質、監視化学物質に該当せず
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	: 産業廃棄物規則（拡散、流出の禁止）

水質汚濁防止法	: 油分排出規制 (5mg/L許容濃度)
海洋汚染防止法	: 油分排出規制 (原則禁止)
下水道法	: 鉱油類排出規制 (5mg/L)

16. その他の情報

参考資料

- ・ 米国産業衛生専門家会議 : ACGIH (2008年度版)
- ・ 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 GHS分類結果データベース
- ・ 原材料のSDS
- ・ 日本産業衛生学会 「許容濃度の勧告理由書」
- ・ 化学品の分類および表示に関する世界調和システム (GHS) 改訂5版

本製品安全データシートに関する問合せ先

「1. 製品及び会社情報」に記載の連絡先にお問合せください。

* 本製品安全データシートの内容記載は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しておりますが、法令の改正や新しい知見により改訂されることがあります。本製品を扱う場合は記載内容を参考にして、使用者の責任において実態に即した安全対策を講じてください。尚、本製品安全データシートは安全や品質の保証書ではありません。

— 以上 —